

# 米軍構成員等による事件等の再発防止と 日米地位協定の改定に関する特別要請

平成28年7月25日

渉外関係主要都道府県知事連絡協議会  
(略称：渉外知事会)



外務大臣 岸 田 文 雄 殿

防衛大臣 中 谷 元 殿

渉外関係主要都道府県知事連絡協議会

(略称：渉外知事会)

会 長 神奈川県知事 黒 岩 祐 治

副会長 青森県知事 三 村 申 吾

副会長 長崎県知事 中 村 法 道

副会長 沖縄県知事 翁 長 雄 志

北海道知事 高 橋 はるみ

茨城県知事 橋 本 昌

埼玉県知事 上 田 清 司

千葉県知事 森 田 健 作

東京都知事代理

副知事 安 藤 立 美

山梨県知事 後 藤 齋

静岡県知事 川 勝 平 太

京都府知事 山 田 啓 二

広島県知事 湯 崎 英 彦

山口県知事 村 岡 嗣 政

福岡県知事 小 川 洋

渉外知事会では、これまでも繰り返し米軍構成員等による事件・事故の再発防止を求めてきました。

しかし、本年5月に沖縄県で米軍属が逮捕された事件をはじめ、米軍構成員等による飲酒を原因とした交通事故が続いており、基地周辺住民に不安を与えるとともに、国民の信頼を損ねるおそれがあります。

政府は沖縄県の事件を踏まえ、同県において、パトロールの強化等を柱とする犯罪防止策を講じました。

また、日米両政府は、軍属の範囲の明確化や米軍構成員等に対する教育・研修の強化などを共同発表し、今後数ヶ月の協議を経て、個別の措置の詳細を改めて発表することとしています。

こうした取組は、米軍構成員等による事件・事故の再発防止という喫緊の課題に対し、一定の前進であると受け止めています。

しかし、両政府による改善に向けた取組は緒についたばかりであり、その実効性を見極めるため、引き続き、状況を注視していく必要があります。特に、あるべき姿を不断に追求するとされている日米地位協定は、我が国の社会経済環境が大きく変化する中、昭和35年に締結されて以来、一度も改定されていません。

渉外知事会としては、事件・事故を抑止するためには、地位協定の改定を含め、実効性のある抜本的な再発防止策が確実に講じられることが重要であると考えております。

政府におかれては、米軍人等による事件・事故の防止に向け、次の対策を講じるよう強く求めます。

- 1 沖縄県における再発防止策の実施にあたっては、実効性のある取組となるよう、不断に検証を行い、地元自治体等の意向も踏まえた対策の拡充を図ること。
- 2 米軍構成員等による事件や飲酒等による交通事故は、基地周辺自治体共通の課題であることから、再発防止策の実施にあたっては、地元自治体等の意向を踏まえ、日米両国政府が協力して、真摯に対応すること。
- 3 軍属の範囲の明確化やその運用に関する日米両国間の協議を早急に進め、その内容を地元自治体へ説明するとともに、刑事裁判手続きの

見直しも含め、日米地位協定の改定に向けて早急に日米両国政府間で協議を開始すること。

- 4 大きな基地負担を担っている沖縄県をはじめとする、基地関係自治体の負担軽減の実現に向け、政府として早急に取り組を進めること。